

## 海外ビジネス情報

### ■ロシア極東

#### ロシア、インド、イラン スエズ運河に代わる輸送回廊を協議 (Asia Russia Daily 11月1日)

イランの Press TV の報道によると、ロシア、インド、イランは11月、南北国際輸送回廊の開通について協議するために会合を開く。

新たな輸送回廊(7200キロ)はスエズ運河よりも安く、輸送日数も短いという。新プロジェクトでは、鉄道、水上交通機関の両方が使われる。荷物はインドからベリヤ湾沿岸のイランのベンデル・アッバスへ向かい、そこから海路でロシアのアストラハン、さらに鉄道でヨーロッパに届けられる。

この輸送回廊は輸送の日数とコストを30~40%カットするとみられている。スエズ運河と比較すると、インドのムンバイからモスクワまで、南北輸送回廊によって商品は20日早く到着する。南北輸送回廊の年間貨物輸送量は2000万~3000万トンと見積もられている。

これまでに、インドのプラブ商工大臣が、インドはできるだけ早期にこの回廊の積極的な活用を始めたいと表明している。新輸送回廊による同様の輸送は既に、2014年に予行演習を済ませている。

#### Tax Free プロジェクト参加小売業者 沿海地方政府がリスト作成 (沿海地方政府 HP 11月1日)

沿海地方政府は、ロシア連邦産業・商務省に、Tax Free パイロットプロジェクトに参加する小売企業のリストを提出した。

アレクサンドル・コステンコ第一副知事署名のこの書簡は、ユーラシア経済連合の関税圏外へ商品を持ち出す際に個人/外国人に付加価値税を返金(還付)するための試験的プロジェクト実施地域に沿海地方を加える提案が盛り込まれていることによる。

「さらに、観光局が許認可・商務局と共に、このプロジェクトに加えるべく作成した沿海地方の小売企業のリストも提出された。これらの商社は、セダンカ・シテイ、チェ

レスシキ、ドルージバ、ツェントラリスイ、マーレイGUM、Clover House、娯楽コンプレクス『タイガー・デ・クリスタル』ほか10社だ」とコンスタンチン・シェスタコフ観光局長は説明した。「我が地方が Tax Free プロジェクトに参加すれば、まず、観光地としての沿海地方のイメージアップにつながる。次に、これは外国人消費者を呼び込んで小売業を振興するための、非常に分かりやすい、魅力的なメカニズムだ」とシェスタコフ局長は明言した。

ロシアのプーチン大統領は昨年11月、ロシアで購入した物品を持ち出す際の外国人への付加価値税還付システムを国内に導入する法律に署名した。ユーラシア経済連合に加盟していない国々の国民は2018年から、我が国の商品購入時に支払った付加価値税の返金を受けることができる。いまのところ、このシステムはロシアの4地域(クラスノダール地方、モスクワ州、モスクワ、サンクトペテルブルク)でのみ施行されている。

ロシア連邦政府は今年2月、外国人への付加価値税返金システムを試験的に実施するロシアの検問所のリストを承認した。その中に沿海地方の2つの検問所(ウラジオストク空港とウラジオストク・シーステーション)が含まれている。

#### ブリヤート共和国とザバイカル地方 極東連邦管区に編入 (DV.land 11月4日)

ロシアのプーチン大統領の命令に従い、ブリヤート共和国とザバイカル地方が極東連邦管区に編入された。この文書は法務情報公式ポータルサイトで公表されている。

文書では、「連邦管区のリストに次のように修正する。『極東連邦管区:ブリヤート共和国、サハ共和国(ヤクーチア)、ザバイカル地方、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュクチ自治管区』』となっている。

ロシア政府は3カ月中に政府の法令を大統領令と一致させ、大統領府長官はシ

ベリア連邦管区と極東連邦管区の大統領全権代表部の組織と人員を承認することになっている。大統領府長官はさらに、大統領令の遂行を目的とする組織・人事面の事業を行わなければならない。

#### 日口協力の風力発電所 北極圏で運転を開始 (タス通信11月7日)

サハ共和国(ヤクーチア)のアイセン・ニコラエフ首長は7日、ヤクーチアの北極圏の集落チクシでルスギドロ社の風力発電所(出力900キロワット)が運転を開始したことは住民の生活の質的向上を可能にするだろう、と運転開始式で述べた。北極圏での極寒条件に対応する3基の風力発電機は、マイナス50度の環境で運転し、風速70メートル/秒の風に耐えることができる。発電機用プラントは日本の駒井ハルテックが製造した。

「日本の技術者とルスギドロのスタッフの経験の結集がこのプロジェクトの実現に寄与することだろう。風力発電所の建設は、ヨーロッパ、アメリカの技術を用いてチクシなどで何度も試みられてきたが、残念ながら失敗した。ルスギドロと日本企業のプロジェクトが実現し、地球上でもっとも厳しい自然・気候条件に暮らす人々の生活の質的向上に本当に寄与するものと確信している」とニコラエフ首長は述べた。

ニコラエフ首長はさらに、ヤクーチア政府がこのプロジェクトの実行をサポートしていくと述べた。「順調に実行されれば、このプロジェクトはヤクーチアのみならず我が国の全北極地方のへき地にも普及されう」と述べた。

すでに報じられているように、風力発電所の運転開始とともに、へき地集落チクシ(人口4600人)向けのクリーンエネルギーの発電が始まった。発電所の運転はチクシの電力供給の確実性を高める。ルスギドロの試算によると、最大で年間500トンのディーゼル燃料が節約できる。

ルスギドログループは今年、同じ敷地に、新しい発電機3基(合計出力3メガワット)によるディーゼル式発電所と蓄電シス

テムの建設作業を開始する。その結果、7日に運転を開始した風力発電所とディーゼル式発電所、蓄電システムが、発電と送配電の自動制御システムとともに一つに統合される。風力発電所の出力は3.9メガワット。発電所の管理は(株)サハエネルギー(ルスギドロ傘下(株)ヤクーツエネルギーの子会社)が行う。

プロジェクトは2017年9月の東方経済フォーラムでスタートした。この際、ルスギドロとヤクーチア政府、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)がチクシでの風力発電所建設に関する協定書に署名した。

## 国境地帯での農業振興プラン

### 中口が署名

(タス通信11月7日)

ロシアと中国が、ロシアの極東とバイカル地域、中国東北部の農業振興プランに署名した。この文書は、中口定期首相会談の結果、署名された。また、中口首相会談の結果にのっとり、サービス貿易分野での協力に関するロシア経済発展省と中国商務省の相互理解覚書も署名された。

さらに、共同文書13件のリストの中には、ロシア連邦税関庁と中国海関総署の間の、国際電力貿易の枠内で輸出される物品に対する税関手続きと通関の手順の改善に関する覚書が含まれている。ロシアと中国は、全球測位衛星システムの平和利用の分野での協力に係る政府間合意を締結した。ロシア連邦動植物衛生監督局と中国海関総署の間では、乳製品の輸出入時の動植物衛生規定、さらに冷凍鶏肉の輸出入に対する動物検疫の実施に関する覚書が署名された。ロシアと中国は、宇宙ゴミのモニタリングと集積データの応用の分野での協力に関するロスコスモスと中国国家航天局の覚書を締結した。

中口両首相はさらに、会談を総括する共同コミュニケに署名。両首相の臨席のもと、中口文化交流委員会、定期首相会談準備委員会、エネルギー協力委員会、投資協力委員会の議事録も署名された。

## ロシアから中国への木材輸出業務

### FESCO が一手に引き受ける

(インターファクス11月9日)

FESCOと中国のAVIC Forestry CO., Ltd. がロシアから中国への木材輸出で協力する。FESCO広報の発表によると、第1回中国国際輸入博覧会(CIIE2018、11月5～10日、於:国家会展中心/上海)で木材製品の輸送分野の協力に関する契約書が署名された。この契約書の枠内で、FESCOは中国企業専用の物流サービス提供者となり、ロシアから中国への木材製品の輸送に必要な業務をすべて行う。契約書は5年間有効。

AVIC Forestryは国外に森林資産を持つ中国の大手企業の一つで、トムスク州の中口木材産業団地創設プロジェクトの投資にも参加している。

## スラビャンカ港改修事業

### 韓国企業が F/S へ

(RZD パートナー11月9日)

韓国の現代エンジニアリングが沿海地方スラビャンカ港の改修プロジェクトのF/Sを行う。来年には、ウラジオストクでの第5回東方経済フォーラム(EEF)でプロジェクトが紹介される。アレクサンドル・コズロフ極東開発大臣が韓口地域協力フォーラムのビジネスセッションでこのように述べた。

「我々は港湾インフラに係る協力を始めたばかりだ。現時点で現代エンジニアリングがスラビャンカ港改修プロジェクトのF/Sを行っている。これは注目に値し、第5回EEFに合わせてプロジェクトをスタートさせるのがいいだろう」と述べた。

大臣は、ロシア極東は韓口関係で重要な意味を持っていると述べた。2017年の両国貿易総額における極東連邦管区のシェアは37.5%だ。

幹線インフラの整備や港湾地帯への取り組みに係る方策の基となっているグリギプロトランス研究所の予測には、スラビャンカ向けの本格的な輸送は見込まれていない。研究所の分析によると、2020～2025年のスラビャンカ港方面の年間の鉄道貨物輸送量は40万トンを超えない見通しだ。一方、隣のザルビノ港向けの貨物輸送量は2026年までに340万トンに達する見込みだ。

## ウラジオ空港初

### 年間乗降客100万人を達成

(インターファクス11月14日)

ウラジオストク国際空港は9日、会社史上初めて、国際線の年間乗降客取扱数100万人を達成した。「今年、国際線の乗降客数が1.5倍に拡大したおかげで、100万人の区切りを突破できた。この高い成長進捗は特に、東アジア諸国でのウラジオストク観光の需要の増加、便数の拡大、新空路の開設による」と空港広報室は伝えている。

主な成長を支えたのは、ウラジオストク-韓国便で、この方面の乗降客数は2018年1～10月に昨年比で78%拡大した。2018年に入ってから、韓国の新規航空会社3社(T'way Air、Eastarjet、Air Busan)がウラジオストクに参入した。これらはソウル便と釜山便、新ルートの大邱便を開設した。さらに、チェジュ航空、大韓航空、S7航空、オーロラ航空(アエロフロート傘下)によって、ウラジオストク-ソウル便のキャパシティが大幅に拡大された。ヤクーツ航空はウラジオストク-務安郡便を新たに開設した。

ウラジオストク空港はさらに、中国(2017年比16%増)、日本(同12%増)方面でも安定成長を達成した。オーロラ航空、S7航空、ウラル航空による増便のおかげだ。

ウラジオストク空港はあらゆる方面の航空機を受け入れることができる。旅客ターミナルは年間350万人の乗降客に対応できる。航空路網は45ルート余りで、国内外の航空会社20社が航空便を運航させている。

「ベーシック・エレメント」グループ(オレグ・デリバスカ氏)、ロシア直接投資基金、シンガポールの空港運営会社「Chaigi Airports International」から成る投資家コンソーシアムが2017年2月、(株)MAVの株式52.16%、(株)ウラジオストクターミナル(ウラジオストク空港ターミナルビルを所有、管理)の株式100%を購入。売手は(株)シェレメチエボ国際空港だった。

## 仮想通貨ダイヤモンド

### 口極東に出現するか

(ロシースカヤ・ガゼータ11月14日)

ロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼

極東連邦管区大統領全権代表はシンガポールのASEAN首脳会議で、「仮想通貨ダイヤモンド」プロジェクトをロシア極東で実施する可能性について、アジアの投資家たちと協議した。会談を総括して協力協定書が署名されたことを、極東連邦管区大統領全権代表部広報室が伝えている。

このプロジェクトは昨年、シンガポールの投資ファンド「Abacus Capital Group」によって始められた。このプロジェクト専用で、ブロックチェーン上の仮想通貨 D1 Coin が開発された。特殊な価格設定アルゴリズムによって、在庫にある好きなダイヤモンドの価格を計算することができる。つまり、ユーザーは仮想通貨 D1 Coin をいつでも現物のダイヤモンドに換えることができる。

最初の在庫は2018年5月につくられた。プロジェクトに極東の企業を加えることによって、ロシア産のダイヤモンドの割合を増やすことができる。「我々は、特定のプロセスをロシア国内で現地化したいと思っている。例えば、ダイヤモンドの研磨とダイヤモンドの保管だ」とトルネフ副首相は述べた。

### ロシア首相が EEF 参加を呼びかけ アジア太平洋地域の企業に (ロシースカヤ・ガゼータ 11月17日)

ロシアのメドベージェフ首相は、ロシア極東のプロジェクトを知らないアジア太平洋地域の企業に2019年の東方経済フォーラムへの参加を呼び掛けた。「(ロシア極東でのビジネスにとって) またとないチャンスで、現在、アジア太平洋諸国のたくさんの企業が活用している。まだこれを確認できていない方々を、東方経済フォーラムでの共同作業に喜んで招待する」とメドベージェフ首相は APEC ビジネスサミットで述べた。

メドベージェフ首相は、ロシア極東で実施予定のプロジェクトについて説明し、膨大な量の作業が待っていると述べた。「我々は頑張っていて、できる限り好適なビジネス環境を醸成した。それらは世界最高水準である」と明言した。

### ハバロフスク地方の温室面積 今後3年間で2倍強に拡大か (DV.land 11月20日)

ハバロフスク地方の企業は今後3年間

で、さらに新しい温室野菜栽培施設をつくり、地方内の温室の面積を7.25ヘクタールから17ヘクタール強に拡大する、と20日、ハバロフスク地方農業省側がタス通信に語った。

「現在、地方内ではコムソリスク・ナムーレの『APK ポストク』の第4期温室建設工事が進んでいて、温室の面積は4.9ヘクタール拡大し、野菜の生産量も2600トンに達する。『ハバロフスク』先行経済発展区(TOR)の入居者、JGC エバグリーンは第3期温室建設工事(5.4ヘクタール)を始めることにしており、見込まれる年間生産量は2400トンだ」と農業省側は語った。

ハバロフスク地方政府のデータによると、もう一つ、農業経営体「プトコフ」の温室を入れると、ハバロフスク地方の温室の総面積は、現在の7.25ヘクタールから2021年に17ヘクタールになる。

ハバロフスク地方農業省のデータによると、同地方では年明けから約1700トンの野菜・薬物野菜が栽培され、2018年末までにこの数字は1800トンに達しう。2017年の野菜・薬物野菜の生産量は1000トンだった。この分野では、APK ポストク、JGC エバグリーン、プトコフのほか、「未来の農業技術」(薬物野菜)も活動している。

### 新型マツダ6の量産が始まる ウラジオ工場 (インターファクス 11月21日)

ロシアのソラーズと日本のマツダの合弁会社、Mazda Sollers Manufacturing Rus (MSMR) が新型マツダ6(セダン)の量産を開始、ロシア国内での販売は2018年12月1日から始まる。

MSMR の発表によると、ウラジオストクの自動車工場で新型のマツダ6が6バージョン、9色で製造される。広報資料によると、リニューアルモデルの生産開始に向けた準備の段階で、すべての製造プラントのソフトウェアが更新され、ホイールアライメント調整とヘッドライトの光軸調整の設備、動の実験システムと測定システム、アクティブセーフティシステムチェックの改善が行われた。

### 輸入日本車の警報システム

#### 口極東住民の設置義務1年間免除に (コムソリスカヤ・ブラウダ 11月22日)

ロシアのメドベージェフ首相は自らのツイッターアカウントで、極東連邦管区住民向けの右ハンドル車輸入の新規則を承認したことを発表した。これまでに、この件は沿海地方のオレグ・コジェミャク知事代行がロビー活動を行ってきた。この臨時規則によると、ロシア極東住民は今後、緊急通報システム「ERA-GLONASS」の取付けなしで右ハンドル車を1年に1台輸入することができる。

この規則は署名から5日後に発効する、とロシア連邦政府 HP で確認されている。これに先立ち、首相とユーリー・トルネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、コジェミャク沿海地方知事代行のウラジオストクでの会談で、この問題が細かく検討されている。

コジェミャク知事代行はこれまでに、ロシア極東住民向けに ERA-GLONASS を廃止するよう提言するセンセーショナルな声明で沿海地方の世論を驚かせた。コジェミャク知事代行はその論拠として、中古車を買っているのが低所得者層だということ挙げた。ERA-GLONASS の取付け費3万ルーブルは痛い出費となっている一方、このシステムの性能は疑問視されている。

### ハバロフスク地方での発電所建設 日本企業が前向き (EastRussia 11月26日)

日本の GPSS ホールディングス(株)が、へき地の居住区のサービスに適した発電所をハバロフスク地方に建設することを提案した。日本側は風力発電所、太陽光発電所、地熱発電所の建設およびメンテナンスを専門とし、日本で小水力発電所も建設している。

このプロジェクトはハバロフスク地方政府の関心と呼んだ。現在、市町村のボイラーの多くが重油を使っているからだ。このため、燃料の調達及び運搬に多額の予算金が使われている。代替エネルギー源がこの問題の解決の一策だ。ハバロフスク地方政府では、小さな村向けに重油とは別のエネルギー源を探す専門家チームが活動している。

また、ハバロフスク地方政府広報室の発表によると、空港の開業後、そのビジネス地区に立地するホテルの建設への参画を考えている別の日本企業もいるという。航空機製造のせとうちホールディングス(株)は、ハバロフスク地方政府にターボプロップ機 KODIAK の購入を勧めている。この飛行機は北部地域での使用に適しており、未整備の場所にも着陸することができる。日本側は将来的に、この航空機のロシアでの現地生産も検討する構えだ。

## SUMOTORI と中国の合併会社 大型ダンプの製造を開始 (EastRussia 11月27日)

ウラジオストク自由港に入居する Yubo-SUMOTORI 社が沿海地方での現地生産を拡張し、その目的で、ロシア極東仕様の大型ダンプカーの組立ラインを稼働させる。同社ではすでに、試運転が終わっている。

沿海地方の企業グループSUMOTORI と中国の Yubo-Automotive (中国第一汽車集団=FAW=ブランドのトラックの組立)の合併会社 Yubo-SUMOTORI では、FAW の自動車を組み立てている。同社広報室の発表によると、アルチョム市の組立工場に、スタンダードタイプのボディをカスタマイズする新しいラインが設置された。製造時にボディにはヒーターが追加され、正確な接合と流体力学が重視されている。

この大型ダンプカーは建設現場や土木工事現場での運転しやすさを目指している。先行経済発展区 (TOR) やウラジオストク自由貿易港の入居企業のプロジェクトの多くが工事段階にあるロシア極東では、このようなダンプカーが必要とされている。沿海地方ではこれらはズベズダ造船所、ウラジオストク-ナホトカーボストーチヌイ港線道路、石炭鉱業所「ルチェゴルスキー」と「ポルタフスキー」で使われている。大型ダンプカーには、シベリアやウラル地方、その他の国内の地域の大手企業も関心を持っている。

## ウラジオ市内の駐車場整備 日ロ協力がスタート

(コムソモリスカヤ・ブラウダ11月27日)

ウラジオストク市役所で26日、(株)駐車場

総合研究所 (PMO) と(株)日建設計の代表団との会合が開かれた。話題の中心は、ウラジオストク市の駐車場建設プランだ。ウラジオストクのセルゲイ・シェルシュチュク市長代行、アレクセイ・クシニル国際関係・観光部長、マクシム・アクルシン道路・環境整備副部長、ピョートル・カルポフ都市建設・建築副部長が日本の代表団に対応した。

ウラジオストクは現在、ロシアで最もモータリゼーションの進行が著しい都市の一つだ。公式発表では、市民10人に対して自動車6台となっている。しかし、これは沿海地方の中心都市を毎日走っているすべての交通機関には程遠い。ウラジオストクを訪れる観光客らは毎日、ストレスのかかる市内交通に巻き込まれている。

「市内で最も車が多い区域は旧市街地だ。問題解決方法の一つが路上駐車をなくすことだ」とアクルシン部長は説明した。日本側の計算によると、長さ6キロの中心部のルートから路上駐車をなくすためには、この地域に2000台分の駐車場を立てる必要がある。PMO の関係者は、その種の駐車場をロシア側に紹介した。例えば、日本側は、空きスペースの数が見える掲示パネルや、モバイルアプリで空きスペースをチェックして予約し料金も支払えるシステムの設置を提案した。

ウラジオストク市側は日本側のあらゆる提言やプロジェクトを検討する構えだ。市の中心部ではすでに、140~250台分の駐車場用に市の所有地4区画が確保されている。

「我々は、市の中心部にローカル駐車場、主要道路沿いにいわゆる『パークアンドライド』システムを整備することになっている。これらの施設の建設は、官民パートナーシップの原則で建設することが可能だ」とカルポフ副部長は述べた。

日本側はコンセッション契約に関心をもった。日本側からのすべての質問に対する詳細な回答がまとめられ、送られる。これは、ウラジオストクで日本の市内駐車場整備の経験を取り入れる共同作業のスタート地点だ。

## 中国の鉄鋼大手、沿海地方に製鉄所 (RIA 通信12月3日)

沿海地方人民政府の発表によると、中国

の HBIS Tangsteel (河鋼集団唐鋼公司) が、1000億ルーブルを超える規模の事業投資で沿海地方に製鉄所をつくる方針だ。製鉄所は製品を「ズベズダ」造船所に供給する。

沿海地方のコンスタンチン・ボグダネンコ副知事と HBIS Tangsteel の王蘭玉董事長がこの件について協議した。「目下、中国側はロシア極東との連携に前向きだ。HBIS Tangsteel はハバロフスク地方の製鉄所を購入し、沿海地方には新規の製鉄所を建設する方針だ。王氏によれば、投資家側はこの新しい工場に約15億ユーロを投入する構えだ」と沿海地方は発表している。

王董事長は、沿海地方は好適な経済潜在力をもっており、投資家に数々の特典や特恵待遇が提供されていることを指摘。「中ロ両国政府の間でロシア極東の発展・開発が合意され、我々も大手企業として、これらの合意事項の実行に参加するつもりだ。沿海地方の地理的位置とアジア太平洋諸国への近さを踏まえれば、新しい工場の立地にはもっとも適していると言える」と王董事長は述べた。

ボグダネンコ副知事は、造船用鋼板を生産するズベズダ造船所の建設もあり、沿海地方がプロジェクトの始動に前向きだと述べた。王董事長は、中国側はズベズダ造船所との提携を視野に入れており、新工場の環境上の安全性を裏付ける書類をすべて提出するつもりだと明言した。工場の建設地として、ナホトカ、スラビヤンカ、その他の港が候補に挙がっている。

## ウラジオ国際空港 偉大な探検家の名前をもらう (ポストク・メディア12月4日)

ウラジオストク国際空港が伝説のロシア極東の探検家ウラジミール・アルセーニエフの名前をもらうことになる。「ロシアの偉大な名前」コンクールと投票結果の総括の後、このような決定がなされた。

沿海地方の決選投票には、ウラジミール・アルセーニエフ(ロシア極東の探検家)、ニコライ・ムラビヨフ=アムールスキー伯爵(ウラジオストクを建都)、ゲンナジー・ネベリスコイ提督、アンナ・シチュエーニナ(世界初の遠洋航海の女性船長)の4人の名前が

残った。投票の結果、投票者の38%がV.アルセーニエフに投票した。

投票の結果は12月4日に総括され、ウラジオストク国際空港にはウラジミール・アルセーニエフの名前つけられることになる。その他の都市では、投票の結果、次のような結果となった。ウラジオストクとハバロフスクの建設者、N.ムラビヨフ＝アムールスキー伯爵の名前はブラゴベシチェンスク空港が、G.ネベリス提督の名前はハバロフスク空港、作家のアントン・チャーホフの名前はユジノサハリンスク空港が、エカテリーナ二世の名前はクラスノダール空港がもらうことになる。

モスクワでも勝者が決まった。シェレメチエボ空港はロシアの詩人・作家アレクサンドル・プーシキン、ドモドボ空港はロシアの博識学者・科学者・作家ミハイル・ロモノソフの名前をもらう。ポスト・メディア通信が既に報じたように、「ロシアの偉大な名前」プロジェクトは10月11日にスタートし、この枠内で、ロシア全国の45の空港が新しい名前をもらうことになった。

ところが、ウラジオストク空港幹部にはまだ、改名に必要な文書が届いていない。投票結果が正式に有効になるのがいつか、いつまでに空港にロシアの偉人がつけられるかは、まだわかっていない。

## 北東連邦大と中国石油大学 共同でエンジニア育成へ (EastRussia 12月4日)

北東連邦大学と中国石油大学（青島市）は、石油・天然ガス産業のエンジニアの養成で協力することにしている。これにより、国際チームなどで複数の分野にまたがった学術研究、設計・デザインに従事する専門家の教育が可能となる。

探鉱学部地下資源利用学科のマリヤ・ニコラエワ上級講師によれば、現在、大学院生（修士課程）向けの交換教育プログラムのための協力が検討されているという。北東連邦大広報室によれば、修士プログラムは3年間なので、交換プログラムは「2+1」の原則（1年間母国で学んだロシア人あるいは中国人の学生1名は、残り2年間、提携先の大学で学ぶ）で構築されるという。

## ブリヤート産野菜、温室を導入 口極東・モンゴルに供給へ (DV.land 12月7日)

ブリヤート共和国のグシノオゾルスクに温室群が建設されれば、2019年11月までに共和国からロシア極東市場とモンゴルへの野菜の供給が可能になる。ブリヤート共和国政府広報室がこのようにタス通信に伝えた。

「グシノオゾルスクでは温室群建設プロジェクトが実行中だ。ブリヤートにこのようなものができるのは初めてだ。第1段階の費用は20億ルーブル、投資家は既に作業をしており、10ヘクタールの温室用地ではすでに土台がつくられ、支柱が打たれた。2019年11月には最初の収穫があるはずだ。我々は野菜をロシア極東とモンゴルに供給するつもりだ」というブリヤート共和国のアレクセイ・ツイデノフ首長の談話を広報室は伝えている。

温室群の野菜の生産力は年間9.7トン程度になる。ツイデノフ首長によれば、将来的に、面積を60ヘクタールに広げることになっている。費用は最大で150億ルーブルになる。

同共和国農業・食糧省のピョートル・ブルイコフ第一次官がこれまでに、ブリヤートは極東連邦管区に編入後、東部地域に農産品販売市場を拡大する、とタス通信に話していた。これは、野菜のみならず乳製品、食肉も指している。もう一つの有望な方向性は、生薬の供給だ。2018年には、バイカル自然区内の10以上の農業地区の30社を超える農業経営体や個人農家が、薬草の栽培を始めた。

## トルトネフ副首相 サハリ州知事代行を発表 (ロシースカヤ・ガゼータ12月10日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がサハリ州政府、州議会議員、関連省庁の長、世論に向けて、大統領が指名したワレリー・リマレンコ州知事代行を紹介した。

手続きは全部で10分。その間、新州知事代行は他の分野での自分の職歴について話し、ロシアの地政学上の州の重要性、つまり、幸せに、便利に、快適に住める土地をここに作る必要があることを認識

し、ここで起きている多くのこと（先行経済発展区、住宅ローンの条件）は既に分かっている」と述べた。

知事代行として紹介された後、記者団の質問に答えながら、リマレンコ代行は来月9月の知事選挙に無所属で立候補する意思を表明した。彼は、「ここで地域の利益に係る選挙が行われてほしい。私は、政治的視点を問わず、全住民から支持されたい」と決意を述べた。

## ウラジオが口極東の拠点都市に 大統領令が署名

(ロシースカヤ・ガゼータ12月10日、13日)

ウラジオストクがロシア極東の中心都市になる。極東連邦管区の中心都市をハバロフスクからウラジオストクに移すというオレグ・コジェマコ沿海地方知事代行の提案に、大統領が同意した。

まず、RBC社がこのことを報じた。その後、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官がメディアに対してこの情報が正しいことを認めた。

中心都市の移転のアイデアは10月にコジェマコ知事代行が提唱。彼は、東方経済フォーラムがウラジオストクで開催されており、世界の首脳が訪れ、管区の発展を牽引するプロジェクトがまさにここで実施されていることを論拠とした。トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は極東開発省と大統領全権代表部に対し、極東の中心都市移転に関する大統領への報告書（F/S、データ、コスト、メリット）を12月までにまとめるよう指示していた。

「大統領は基本的に、コジェマコ氏の発案に同意した。その結果、現在、この同意は既に指示のかたちで実行されるだろう」とペスコフ報道官は今日、記者団に述べた。大統領府広報室は、極東連邦管区の拠点都市をハバロフスクからウラジオストクに移す大統領令にプーチン大統領が署名したことを伝えた。

大統領令では、連邦管区のリストのしかるべき修正について触れている。これを受けて大統領府は組織・人事面の作業を行うことになった。

## ウラジオで金角湾浄化計画策定 (ロシースカヤ・ガゼータ12月21日)

極東連邦大学とロシアの研究機関の研究者が組んで、ウラジオストク市内の金角湾の山積した環境汚染の解決計画を策定した。

極東連邦大広報室の発表によると、専門家らが2年間、プログラムに取り組んだ。発注者は全ロシア環境研究所で、主契約者は極東連邦大工学部だった。策定チームリーダーのワレリー・ペトゥホフ工学部副部長によれば、水域の浄化、汚水排出の中止、湾の状態のモニタリングが提言されている。

研究者らの意見では、環境汚染の主な物質は、沈んだ水上バイク・ボート・浮体構造物、建築資材からなる大型ごみ、海底の堆積物だ。これらの物体の撤去とリサイクルの5カ年計画が策定された。

「この計画のメインは、水域の物理的浄化だ。しかし、計画はさらに、オビヤスネエ川から流れ込む下水、ごみ、石油製品、沿岸の工場からの投棄物による現在の金角湾の汚染に段階的に歯止めをかけることも見込んでいる」とペトゥホフ氏は明言した。研究者らは、2019年末に浄化設備がフル操業を開始し、未処理の廃水の海への流出が止まれば、5~7年で湾が自浄するものと期待している。

金角湾は連邦の管轄物であり、その浄化には連邦の資金が使われる。専門家らは現在、沿海地方政府がそれを全ロシアのリストに加えるために提出できるよう、環境汚染物質のリストを作成中だ。ペトゥホフ氏によれば、この問題は、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が長期にわたって監督している。さらに、金角湾の汚染状況の監督の強化は、最近ウラジオストクを訪れたドミトリー・コブイルキン天然資源・環境大臣も要請している。「この湾の汚染に係っている人々がこのようなことを続けてはいけないことをきちんと理解するよう、我々はまず、彼らの意識改革をしなければならない」と大臣は述べた。

## 沿海地方と札幌市に新しい定期便 (コムソモリスカヤ・ブラウダ12月25日)

ウラジオストク国際空港の冬季スケジュールに新しい便が登場した。同空港

広報室の発表によると、今後、沿海地方から日本の札幌市に出発することができる。このルートの便を運航させるのは、ウラル航空だ。これは週2回の定期便(火・金)で、機種はAirbusA320が使用される。163人乗りで、エコノミークラスとビジネスクラスがある。

同空港のアレクサンドル・ボブロフ航空営業部長によれば、これは既に3本目の定期ベースの日本行路線だ。今年1~11月にロシアを訪れた日本人乗降客数は14%増えた。今後は、沿海地方と日本の各都市や東アジア諸国を結ぶ新しい便を確保するために、ルート網と航空会社との提携が拡大されることになっている。

## ポストーチヌイ港の荷役会社 日本のフォークリフトを導入 (VSC 社 HP 12月25日)

Vostocnhaya Stevedoring Company (VSC, Global Port 傘下) は、ターミナル投資開発プランに従い、日本のTCM(株)(ユニキャリア株式会社の前商号)のディーゼルフォークリフト8台を購入した。

8台のうち6台は、混載貨物専用倉庫(CFS)で作業を行う。積載量1.5トンが3台、2.5トンが3台。荷台の昇降最高位は3メートル。フォークリフトは横移動機能を備え、フォークの手動昇降ができる。これにより、貨物の移動の際の機動性が高まる。さらに、手動式フォークを備えた2台のフォークリフト(積載量2.5トン、昇降最高位3メートル)は、運転席にキャビンが付いていて、マイナスの気温の中で屋外作業が可能だ。これらのフォークリフトは、ベルトコンベアーとの作業や岸壁とターミナル内線路でのその他の作業のために、VSCの特殊機械グループと小型機械部に配備された。

さらに、VSCはターミナルの投資発展プログラムを実行しながら、現在、リープヘル社製の新しいコンテナ用ガントリークレーン(吊下荷重50トン)5基の設置を終え、稼働の準備をしている。

## 中国 COFCO 沿海地方産穀物輸出を開始 (沿海地方政府12月26日)

中糧集团有限公司(COFCO)が沿海地方から中国への穀物供給を開始した。

約4000トンの沿海地方産トウモロコシを積んだ第1便が既に広東省へ出発した。

沿海地方国際協力局アレクセイ・スタリチコフ局長によれば、COFCOとの貿易拡大のための準備作業は2015年から進められてきた。中国側は3年にわたり、沿海地方の市場、輸送力を調査し、連携パターンを検討してきた。「COFCOは中国最大の食品メーカーの一つだ。同社は沿海地方との貿易の拡大に前向きな姿勢をいく度も示してきた。我々は彼らと会合を重ね、将来の連携の具体的な詳細を協議してきた。そして、沿海地方産トウモロコシを積んだ第1便が広東省に出発した」とスタリチコフ局長は明言した。

スタリチコフ局長によれば、今回の輸出はCOFCOと沿海地方企業の提携拡大の第一歩でしかない。COFCOは沿海地方産の穀物の輸出を継続的に行うことにしている。さらに、従来通り、沿海地方産食品の中国への供給を整備し、沿海地方での農業プロジェクトを実行していく方針だ。

中国側によれば、今回の穀物の輸出は、COFCOによる国家連略「一带一路」とプーチン・ロシア大統領と習近平・中国国家主席が交わした協力拡大に関する諸合意の実現の具体例となった。

ちなみに、COFCOがウラジオストクに子会社をつくったことは、沿海地方政府と同社の活動のもう一つの成果だ。

## ロシアに移住する在外同胞も 極東の1haをもらえる (PrimaMedia 12月28日)

ロシアのプーチン大統領は、ロシアに移住する在外同胞に対するロシア極東の土地の提供に関する連邦法に署名した。関連文書が法務情報ポータルサイトで公開された。

この法律は、大統領の命令の結果、策定され、ロシア、特に極東地域へのロシア同胞の移住の促進を目的としている。法律は在外同胞のロシアへの自発的移住促進プログラムの参加者へのロシア極東の土地の無償提供を可能にする。この入植者がロシア国籍を取得すれば、それらの土地は、彼らのロシア国籍取得を条件に私有化されるというのが、重要なポイ

ントだ。

「極東の1ヘクタール」法に従い、ロシア国民は誰でもロシア極東に無償で土地を取得できる。沿海地方のプログラムの参加者には、起業、農業展開、一戸建て住宅建設に係る約20種類の支援が提供されている。沿海地方では現在までに約1万3500ヘクタールが提供された。さらに約2500件の土地提供契約が手続き中および申請者自身の署名の段階にある。国内81構成主体の住民が沿海地方で土地の分配を受けた。

### ヤクーツクに口極東初のITパーク (YSIA 12月29日)

ロシア極東初のハイテク工業団地が29日、ヤクーツクにオープンした。今のところ入居を終えたのは25社だが、3月までにその数は40社になる。ITパーク全体で100団体・企業を受け入れることができる。さらに、共和国各地に17のITセンターが開設されることになっている。

「我がITパークはロシア極東全域でも類を見ない。ヤクーツクはロシア国内の3都市にしかないものが生まれつつあることを誇れる。MyTona社、In-Driver社は、ヤクーツクで数十億ルーブル規模の国際ビジネスの形成が可能であることを証明した」とサハ共和国のアナトーリー・セシヨーフ・イノベーション・デジタル発展・情報通信技術大臣は述べた。

9500平方メートルの敷地に複数の区域が配置されている。無料のカフェを備えたフードコートのほか、コワーキングスペース、会議室、VRラボ、レコーディング・モーションキャプチャスタジオがここにはある。しかし、入居企業にとって最も重要になるのが、インキュベータとアクセレーターB8(主要な教育スペース)だ。さらに、若いプログラマー向けのITスクールを含む入居企業自体が小中高生や大学生を教える。「我々は人材の教育と育成に非常に多くの時間を割くつもりだ。なぜなら、人材は今、我々にとっての全てだからだ」とセシヨーフ大臣は述べた。

ハイテク工業団地が既存の工業団地「ヤクーツク」と違うのは、ITという狭い専門性だ。ここでは、入居企業はGame Dev、人工知能、データオロジー、フィンテッ

クなどの分野のプロジェクトを手掛けている。

## ■中国東北

### 大連湾総合交通フェリーターミナル 試験運営開始 (遼寧日報10月31日)

10月26日、客船「永興島」が新しく竣工した大連湾大連湾総合交通フェリーターミナルを出港し、大連湾フェリーターミナルが正式に試験運営の段階に入った。このプロジェクトは海上旅客輸送、長距離旅客輸送、市内公共交通などの各種交通手段を有機的に融合し、ゼロ距離乗換・シームレス都市立体交通ネットワークを形成し、大連の新空港と北駅と合わせて「三位一体」(海、空、鉄道)の地域総合交通ターミナルとし、大連市便民工程(利便性拡大プロジェクト)の新しいランドマークとなった。

大連湾総合交通フェリーターミナルは大連港大連湾港区に位置し、総敷地面積7.14ヘクタール、総建築面積3.7万平方メートル、投資総額は3.7億元に上った。5階建てのターミナルは、フェリー待合室のほか、宿泊施設、ショッピング、飲食、物流配送、市内交通とのシームレス乗継システム、総合案内サービスなどの機能も完備している。ターミナルは新空港と13キロメートル、大連北駅と11.5キロメートルにあり、各種交通手段とつながる地理的優位性も持っている。

### 中欧班列海外通関時間の短縮へ 満洲里税関を含む2カ国4者提携 (内モンゴル日報11月5日)

先頃、満洲里税関はロシアのシベリア税関管理局とザバイカリスク鉄道局、ならびにハルビン鉄道グループとの2カ国4者会談を満洲里市で行い、満洲里税関とシベリア税関局の相互協力のさらなる強化や、中欧班列の通関時間の短縮などについて合意に達した。

4者は今回の会談で「中欧班列」の通関手続き最適化などに関する議題をめぐって意見を交わし、今後の税関検査の効率を向上させ、通過貨物への検査割合を適切に減らし、ザバイカリスク駅における通関

所要時間を短縮させ、コンテナ輸送列車への通関優遇措置に取り組み、国際物流大ルートの円滑化に助力するほか、口岸の通関効率の向上、通関の監督・管理の規範化、関税分野の協力、貿易統計データの分析・交換協力などの内容をめぐって議論を重ね、効率的かつ実務的な原則のもとで協力の水準を高めていくことで一致した。

2018年は「一带一路」構想提唱5周年。2013年9月に初の「蘇滿欧」国際コンテナ班列が満洲里口岸を経て出国してから、満洲里鉄道口岸から出国する中欧班列は全部で34路線、入国するのは全部で17路線になり、「一带一路」沿線市場の潜在力を明らかに示している。

## 吉林省

### 3つの口岸が国家検査に合格 (吉林日報11月5日)

先頃、国家口岸検収チームが延辺州と長白県で沙坨子、古城里、長白道路口岸の国家レベル昇格検査会議を開いた。検収チームは現地調査を行なったあと、この3口岸が国家レベル口岸の基準を満たしたと判断し、3口岸が国家検査に合格し、正式に国家レベル口岸となったことを承認した。これは吉林省が対外開放事業で収めた新たな実績で、国境地帯にある少数民族地域の対外経済・貿易と観光業の発展にとっても重要な意味をもっている。

吉林省商務庁は今後、口岸がプラットフォームとしての機能を発揮するよう推進し、法律と規範に基づき、口岸における検査施設の建設をさらに進め、口岸のビジネス環境の最適化を着実に進め、越境貿易利便化の水準を高め、吉林省の開放型経済の発展を促進する。

## 遼寧一中・東欧

### 経済貿易協力マッチング会開催 (遼寧日報11月8日)

11月7日、遼寧省政府が上海で「中国遼寧一中・東欧諸国経済貿易協力マッチング会」を開催した。今回のマッチング会は第1回中国国際輸入博覧会の関連行事であり、国際輸入博覧会で唯一、中・東欧16カ国を対象とする経済貿易促進活動でもある。

今年に入ってから、遼寧省は中・東欧諸国の地方政府との交流と協力を積極的に推進し、中・東欧諸国との協力を、全面的対外開放と「一帯一路」建設における最優先課題としており、先頃は第5回中国-中・東欧諸国地方省・州長連合会の中国側議長も引き受けた。

こうした背景があって、今回のマッチング会は国際輸入博に参加した大半の中・東欧諸国の関心を集めた。会議では、中・東欧諸国から中国駐在公館、政府官僚、企業代表ら60名余りが参加し、遼寧省商務庁、遼寧省国有資産委員会、省内各市の担当幹部、省轄の国有企業、国際輸入博遼寧省貿易代表団らと促進活動を行った。また、双方は「一帯一路」建設、「16+1」経済・貿易示範区建設、貿易規模の拡大、遼寧自由貿易試験区および瀋陽・撫順新区建設などについて商談を行った。

#### 内モンゴル貿易代表団

#### 中国国際輸入博で予想以上の成約額 (内モンゴル日報11月11日)

11月10日午前までに、内モンゴル自治区の11盟・市および満洲里、エレンホトのすべてのバイヤーが第1回中国国際輸入博覧会で成約を得た。成約額は予想を上回り、成約に至った分野は主に知的ハイエンド機器、食品・農産物、医療機械・医薬保健などに集中している。

協力意向書に署名したのは包頭鉄鋼、北方股份、伊利などの大手企業だけではなく、一部の民営中小企業も含まれている。包頭市は14件の買付意向書を締結し、成約額で自治区内のトップとなった。協力分野は知的ハイエンド機器、食品・農産物、家電製品などに及んでいる。そのうち、包頭鉄鋼、北方股份、内モンゴル中モ糧、包頭同利家電などの企業は複数の大型買付意向書に調印した。オルドス市は120社余りのバイヤーが参加し、そのうちの20社余りが成約を交わした。分野は主に知的ハイエンド機器、食品・農産物、医療機械・医薬保健などをカバーしている。赤峰市の成約数は20件で、そのうちの15件が食品・農産物、医療機械・医薬保健に集中している。

#### 「1ネットワーク、1部署、1回手続」 瀋陽が行政サービス改革を推進 (遼寧日報11月17日)

11月16日、「瀋陽市における行政サービスの『1ネットワーク、1部署、1回手続』改革および全市一体化オンライン行政サービスプラットフォーム建設実施プラン」が正式に公布された。プランでは、瀋陽市が全市一体化のためのオンライン行政事務サービスプラットフォームを建設することに基づき、オンラインでは「ネットワーク1つで処理」、オフラインでは「1部署に行くだけ」、現場では「多くても1回足を運ぶだけ」という改革を積極的に進めている。2020年末までに、行政サービスは「できるだけインターネットで実施」となり、特殊な案件以外はすべてネット上で処理できるようになり、その他の注目サービスや住民の便宜を図る項目については基本的に「多くても1回足を運ぶだけ」で「同一都市内で一括手続可能」が実現することになる。

このプラットフォームは企業や市民向けのオンラインサービスの総合入口で、横のレベルでは市直属の部署の業務を統合し、縦のレベルでは市・県(市)区・郷鎮(街道)・村(社区)の4つのレベルをつないで統括する。また、企業と市民が取得した電子証明書、申請資料などのデータを集め、オンライン・オフライン双方で共有するレベルを向上させる。

このプラットフォームと合わせて、瀋陽市では「一微両端(ウィーチャットと二つの端末)」サービスの構築を推進している。すなわち、ウィーチャットの公式アカウント、スマートフォン専用サイト、セルフタッチパネルのことだ。スマートフォン専用サイトでは、簡単な行政サービスや住民サービスのネット予約、問い合わせ、申告、手続きなどの機能を提供する。セルフタッチパネルでは企業と市民のために年中無休24時間行政サービスを平等に提供し、「移動しながら、手のひらや指先の端末で、いつでも手続させる」ことを可能にする。

#### 「北糧南運」コンテナ班列 ハルビン鉄道が運行開始 (黒龍江日報11月18日)

先頃、標準コンテナ110個を載せた55両の「北糧南運(東北から南方へ穀物輸

送)」貨物輸送班列が綏化駅から大連港金港駅に向けて出発した。これにより、中国鉄道ハルビン局集团有限公司が東北の穀物製品を移出する新しいルートを開拓した。

綏化地域は黒龍江省の重要な商品食糧基地で、穀物の加工産業チェーンが拡大するにしたがい、その製品は鉄道で遼寧省の沿海部の港湾に輸送され、東南の沿海地域、ひいては国外にまで運ばれる。こうした新しい市場を強固にし、拡張するため、中国鉄道ハルビン局集团有限公司は大連港や中糧集団などの企業と積極的に協力し、傘下のハルビン鉄道物流会社と綏化支局を統括し、共同で貨物の供給源の調査、顧客訪問、製品プランの計画、業務モデルの最適化などを行い、「道路・鉄道・海運」の複合一貫輸送の利点を生かして、「北糧南運」コンテナ班列という輸送新ルートを打ち出した。

このコンテナ班列は綏化駅から大連港、丹東港に向けて隔日で運行され、綏化駅を21時56分に出発し、翌日23時に大連港金港駅に到着、翌々日の4時17分に丹東港前陽南駅に到着する。班列の運行開始後は、毎月標準コンテナ1650個を輸送し、かつての4日間から30時間まで輸送時間を短縮することができる。

#### 黒龍江省地級市の地表型飲料水源地 92%環境改善完了 (黒龍江日報11月23日)

黒龍江省生態環境庁によれば、全国の集中型システムの飲料水水源地の環境保護プロジェクトの計画により、黒龍江省の108の地級市における地表型水源地の環境問題は国家や省のプランに沿って12月31日までに改善業務を完成させる必要がある。11月20日までに、黒龍江省では水源地100カ所の改善が完成し、達成率は92.6%となった。

黒龍江省の地級市の地表型飲料水水源地の改善箇所108の内、チチハル市の水源地改善箇所は11カ所あり、完了したのが6カ所、未達成が5カ所、54.55%の達成率で、全国の水源地環境問題改善の進展で下位から8番目となっている。そのほかハルビン市と鶏西市が未達成(松花江四方台、朱順屯水源地、興凱湖)だ。



## 「長白山人参」グルメ普及大使 選出投票が盛況

(吉林日報11月27日)

第4回「長白山人参」グルメ大会の本選、すなわち「長白山人参」グルメ普及大使選出がネットでの投票段階に入った。11月23日から27日の24時まで、一般の人々は政府公式協力メディアの吉林日報「彩練新聞」に登録し、支援したい好きな料理人に投票して応援することができる。

「長白山人参」グルメ普及大使選出イベントは10月27日から始まり、国内外の人参業界関係者から広く注目され、世界各地の人参料理の達人が競技に参加した。組織委員会は100名あまりの候補者の資格審査を行い、その中から39名が投票による選抜の段階に入った。投票は11月23日24時から始まり、11月26日13時までに1万人余りが投票している。大会の組織委員会はネット投票と専門家の審査結果を総合して、「長白山人参」グルメ普及大使を10名選出する。

「長白山人参」ブランドは今年初めて世界にグルメ普及大使を公募し、世界に人参の食文化を広めようとしている。12月7日には普及大使10名がアモイで「長白山人参」料理の決勝戦を行う予定で、その場で2018年の「長白山人参」グルメ特別金賞、金賞など各賞が選ばれる。

## ハルビンの水稲乾地栽培技術

### イランで根づく

(黒龍江日報12月5日)

先頃、中国イランイノベーションセンター、イラン・コルデスタン州農業委員会、ハルビン市農業科学院が三者協定を結び、「乾地栽培水稲」技術が正式にイランに導入されることになった。ハルビン市農業科学技術のイノベーションにおける新しい成果が「一帯一路」の大きな背景のもと、速やかに開花したことを意味する。

ハルビン市農業科学院の門万傑副院長によれば、「昨年、イラン駐広州総領事が農業科学院を視察し、水稲の乾地直播栽培技術に最も関心が寄せられた」という。今年5月、イランはコルデスタン州の農業専門家2名をハルビンに派遣し、哈梗稲2号をイランに持ち帰り、1ムー（6.7アール）の小さな土地で試験的に栽培した。

イランの多くの消費者は米食を好み、水稲は小麦に次ぐ第2の戦略的な穀物だが、コルデスタン州の水資源は相対的に少なく、通常の方法で水稲を栽培するのは困難だった。

哈梗稲2号は良質のウルチで、長粒種で口当たりがよく、イランでの生育は早熟で、二毛作ができる。ハルビン市農業科学院では比較的整備された水稲の乾地栽培管理技術の体系をつくと同時に、安全で効率のよい除草で難題突破を実現し、種まきから収穫まで完全機械化を実現した。この栽培技術は育苗、田植えが必要なく、30～40%の節水となり、コストも低減する。

10月末、この技術がイランで試験的に導入され、順調に成功した。推計によれば、1ムーあたりの生産量は600～700斤（1斤500グラム）前後、イランの水田の生産量は一般に1ムーあたり800～1000斤前後だ。これにより、イラン側ではハルビン市農業科学院に長期的な友好協力関係を結ぶことを望んでいる。

## 盤錦一大連

### トラック・航空一貫輸送が開通

(遼寧日報12月11日)

12月7日、大連空港・盤錦貨物ステーションが開業した。今後、大連空港は盤錦貨物ステーションを基地として周辺地域の仕入れ先を開拓し、その効果をさらに錦州、營口、葫蘆島、朝陽などの地域に波及させようとしている。当日、盤錦と大連を結ぶトラックフライト（トラック・航空複合一貫輸送）が正式に開通した。これは瀋陽、丹東に次いで大連空港が省内で開通した3本目のトラックフライトだ。2019年にはこのルートは1日5～8トン、年間輸送量は1500～2000トンに達する計画だ。

## エレンホト鉄道口岸輸出入貨物量

### 初めて1200万トン突破

(内モンゴル日報12月11日)

先頃、中国鉄道フフホト局集团有限公司によれば、エレンホト鉄道口岸の輸出入貨物量が1203.87万トンに達成し、前年同期比15.68%の伸びとなり、初めて1200万トン突破した。

関係筋によると、エレンホト鉄道口岸を

通過する中欧班列は、鄭州圃田—ドイツ・ハンブルク線、重慶—ポーランド・マワシェビチェ線、天津—ロシア・ホヴリノ（モスクワ）線、新築（西安）—ロシア・ホヴリノ線、成都城廂—ロシア線、団結村（重慶）—ロシア・モスクワ線を含み、主な輸出貨物は自動車、タイヤ、ファッション、不織布、クッキー、文化・スポーツ用品、スキャナ、ボイラー、コットンタオル、自動車部品、ラップトップ部品、機械設備、日用品、小型家電などで、主な輸入貨物は板材、ロボット、食品、パソコン部品など。

「一帯一路」建設の拡大、中モロ3国間の経済貿易活動の発展、口岸物流業規模の拡大に伴い、口岸の輸出入貨物量は年々増加傾向にある。エレンホト鉄道口岸は輸送、倉庫保管、加工、情報処理などが一体化した多目的総合物流システムに変貌しつつあり、草原シルクロードの要所になりつつある。

## 陸路での中中間人民元現金越境調達

### 総額1億元突破

(黒龍江日報12月12日)

先頃、黒龍江省が東寧口岸を通して5回目のロシア向け人民元現金調達を行い、黒龍江省経由の中中間人民元現金陸路越境調達の総額は1億元を突破した。これは中中間人民元現金越境調達業務が定期化・高密度・高額の方向へ発展していくことを示している。

今回の現金移動の総額は2200万円で、これは龍江銀行東寧支店とロシア・アジア太平洋銀行による5回目の協力事業だった。双方が行った中中間人民元現金陸路越境調達は中央銀行、国家外貨管理局と関税総署の査定を経て承認を得た事業で、龍江銀行東寧支店は黒龍江省内で人民元現金陸路越境調達業務を展開する資格をもつ最初の金融機関だ。

東寧市党委員会・市政府は人民元現金越境調達業務を極めて重視しており、この業務を綏東重点開発開放試験区の「先行先試」（先に試み、先に行う）重要施策としている。人民元越境移動の定期化は中ロ貿易を大いに推進する役割を果たし、黒龍江省ひいては中国全国のロシア進出貿易企業、ロシア滞在の労働者に強力な通貨保障を提供するとともに、極東

地域ひいてはロシア全国における人民元の流通と認知度を向上させ、国際金融市場における人民元の地位と評価を高め、国際決済通貨としての人民元の利用が企業間の経済貿易から庶民の日常生活にまで拡大されることを表す画期的な意味を持っている。

### 撫遠莽吉塔港 貨物輸送量が過去最高 (黒龍江日報12月20日)

撫遠市莽吉塔深水港(松花江の河川港)埠頭が5月に今年の貨物取扱業務を開始してから、貨物取扱量は徐々に増加し、年間輸出入貨物量が27万8608.57トンに達し、前年同期比47%増、木材のみで25万9863.05トンに達成した。2012年に莽吉塔港が正式に運営を開始して以来、取扱量が最も多い一年となった。

莽吉塔港は鉄道専用線の開通により急速な発展を遂げた。撫遠港鉄道専用線は撫遠市政府とハルビン鉄道局が協力して建設したプロジェクトで、前撫線(黒龍江省同江市前進鎮一撫遠市)を撫遠駅に連結させ、中ロ国境開放モデル区と莽吉塔港区とを結ぶ4.866キロの国鉄4級鉄道で、2016年11月4日に正式に開通した。莽吉塔港有限公司の李鳳義副総経理によれば、今年は輸出貨物を積んだ列車が1000両を超え、木材の年間輸入量が26万立方メートル、雑貨が1万トンとなり、再び過去最高記録を更新した。

撫遠港鉄道専用線は撫遠市が区・港・路が一体となった産業発展システムを構築するための重要な土台で、「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」建設の結節点となる重要ルートだ。専用線の開通により、黒龍江省東北部の鉄道輸送と黒龍江の水運をつなぐ「最後の1キロ」が開通し鉄道・水運複合一貫輸送が実現した。これは撫遠市を国家の「一帯一路」構想の枠組に融合させ、「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」と黒龍江陸海シルクロード経済圏における重要な拠点都市としての地位をしっかりと固め、黒龍江省およびジャムス市の江・海複合一貫輸送、陸・海複合一貫輸送の発展にとっても重要な戦略的意義をもっている。

### 第20回中ロモ国際冰雪祭、開幕 (内モンゴル日報12月24日)

12月23日、「冰雪二十年、魅力満洲里、搭平台(プラットフォームを構築する)、促貿易(貿易・観光を促進する)」をテーマとした「中国・満洲里第20回中国・ロシア・モンゴル国際冰雪祭および第15回ミス中国・ロシア・モンゴル国際コンテスト」が開幕した。

今回の冰雪祭は、第20回中ロモ国際冰雪祭中心会場開園式、第15回ミス中ロモ国際コンテスト、互市貿易免税区ロシア商品先行受注会、満洲里国境観光試験区発展シンポジウム、第4回満洲里国際フォーラム、2018-2019中国5人制室内サッカー・スーパーリーグ、中ロモ・ビリヤード招待試合、中ロモ・アイスホッケー招待試合、中ロモ8人制雪中サッカー招待試合など10件余りのイベントを企画し、来年2月までで開催する。

今回の冰雪祭は内モンゴル自治区政府、ロシア・ザバイカリエ地方政府、モンゴル・ドルノド県政府が共催し、満洲里市政府、内モンゴル自治区観光発展委員会、ロシア・チタ市政府、モンゴル・チョイバルサン市政府が運営する。

### 中糧集団 沿海地方産の穀物輸出を開始 (沿海地方政府12月26日)

中糧集団有限公司(COFCO)が沿海地方から中国への穀物供給を開始した。約4000トンの沿海地方産トウモロコシを積んだ第1便が既に広東省へ出発した。

沿海地方国際協力局アレクセイ・スタリチコフ局長によれば、COFCOとの貿易拡大のための準備作業は2015年から進められてきた。中国側は3年にわたり、沿海地方の市場、輸送力を調査し、連携パターンを検討してきた。「COFCOは中国最大の食品メーカーの一つだ。同社は沿海地方との貿易の拡大に前向きな姿勢をいく度も示してきた。我々は彼らと会合を重ね、将来の連携の具体的な詳細を協議してきた。そして、沿海地方産トウモロコシを積んだ第1便が広東省に出発した」とスタリチコフ局長は明言した。

スタリチコフ局長によれば、今回の輸出はCOFCOと沿海地方企業の提携拡大の第一歩でしかない。COFCOは沿海地

方産の穀物の輸出を継続的に行うことにしている。さらに、従来通り、沿海地方産食品の中国への供給を整備し、沿海地方での農業プロジェクトを実行していく方針だ。

中国側によれば、今回の穀物の輸出は、COFCOによる国家戦略「一帯一路」とプーチン・ロシア大統領と習近平・中国国家主席が交わした協力拡大に関する諸合意の実現の具体例となった。

ちなみに、COFCOがウラジオストクに子会社をつくったことは、沿海地方政府と同社の活動のもう一つの成果だ。

### 旅順港旅客輸送量 100万人台を初突破 (遼寧日報12月26日)

大連港グループは12月25日、今年1月から11月にかけて旅順港を利用した旅客数が延べ100万人に達し、開港してから初めて100万人台を突破したことを明らかにした。

ここ数年、旅順港はRORO船業務を展開し、旅客輸送量が30%の年平均増加率で急上昇することにより渤海湾のRORO船旅客輸送量も急増し、輸送航路が最も多い旅順港は、渤海湾の人的・物的・情報交流の促進や現地の経済発展などの面で重要な役割を果たしてきた。今年、新造船1隻が龍口(山東省煙台)航路に投入されたことにより、旅順港は現在3航路で計5隻のRORO船を保有している。

## ■モンゴル

### モンゴル医学生が無償で日本留学へ (Asia Russia Daily 10月31日、 国際医療福祉大学 HP)

日本の大学教育は完全に有料だが、モンゴルの医学留学生は向こう5年間、日本の大学で、学費(生活費等含む)を全額カバーする奨学金を受けながら学ぶことができる。

モンゴルのツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ大臣、日本の国際医療福祉大学の高木邦格理事長が10月30日、覚書に署名した。

この覚書の枠内で、毎年、最大10名のモンゴル人医学留学生が奨学金を受けられることができる。この覚書は、先進国で学ぶ学生の数の倍増を目的とする2016~

2020年モンゴル政府プログラムの枠内で署名された。国際医療福祉大学で学ぶモンゴル人留学生は9つの専門分野（看護学科、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、視機能療法学科、放射線・情報科学科、薬学科、医学検査学科、医療福祉・マネジメント学科）に分かれて学ぶことができる。

### スマホで肉の品質情報入手 (MONTSAME 11月5日)

11月5日、首都のショッピングセンター「ラバイ」と「E マート」で食肉・肉加工品の品質を特定するモンゴル製アプリの始動式典が行われた。このアプリは、公的な獣医学機関の品質保証を受けた食肉・肉加工品のバーコードを読み込み、納品地、売られている製品の品質保証と製造の情報を示す。アプリの開発は獣医学総局が発起し、スイス開発協力庁がモンゴルで実施している家畜の健康維持のための「グリーン・ゴールド」プロジェクトの支援を受けて Digital Mongolia 社が実施した。

公的機関で品質保証を受けた食肉・肉加工品の小売販売はまず、前述の首都のショッピングセンターでのみ行われている。しかし、政府関係者の情報によると、間もなく品質保証を受けた食肉・肉加工品の販売が拡大され、国内のすべてのショッピングセンターや生鮮市場で提供されるようになる見通しだ。

このシステムのメリットは、畜産農家と食肉加工業者の直接的な提携の可能性だ。すなわち、畜産農家は肉の原産地証明書を取得して消費者市場へ自由に進出できるようになる。他方、これは、モンゴルが自国の食品の安全を確保する一定の方策を講じていることを意味している。

### モンゴルも EV 普及の波に (Asia Russia Daily 11月12日)

近年、電気自動車 (EV) がどんどん増えている。今や、どこで自動車の充電ステーションを見つけるか、という新しい問題が生まれている。

ウランバートル市を「緑の都市」に変えようと頑張っている市役所は、市内の EV の数を増やす活動をしている。11月8日、公共の駐車場や市内の広場に、いわゆる充電

ステーションを設置する作業が始まった。

充電ステーションの設置、充電設備とその設置、しかるべき標識の設置の公開入札が告示された。グローバル・モーターズ社とノミン・ネフチ社が充電ステーション設置の提案書を提出した。これら企業は、顧客に高水準の安全を確保し、充電ステーションは年内にも操業を開始しうる。12月1日までにウランバートル市内21カ所にステーションが設置されることになっている。

### モンゴル通商代表部 日中口主要都市に開設 (MONTSAME 11月14日)

内閣は14日、定例閣議で北京 (中国)、ウラジオストク (ロシア)、東京 (日本) にモンゴルの通商代表部を開設することを決定した。通商代表部のスタッフはモンゴルのビジネスマンに、任地の正確で信頼できる通商情報、投資情報、法律関連情報を提供し、モンゴル企業の見本市への参加に係るサービスを提供していく。

### 上海にモンゴル総領事館設置 (MONTSAME 11月15日)

政府は対外関係の拡大に合せ、貿易、経済、観光部門での隣国との互惠関係の拡大強化、国外で働く邦人の権利保護のための段階的方策を講じている。これを受けて11月14日、内閣は定例閣議で上海に総領事館を開設する問題を検討し承認した。これに関する決議が国会に提出される。在上海総領事館の活動は、広東省、福建省、浙江省、安徽省、江西省で働き、学ぶ邦人の権利保護のための好適条件の確保及び醸成、外国人のさまざまなタイプのビザの手続きを目的としている。

### 日本式の介護ビジネス モンゴルで展開中

(Asia Russia Daily 11月19日)

現在、アチラル・ノモン社の顧客は約50名だが、毎日問い合わせが殺到している。人々の関心は高い。

直近の過去10年でモンゴルの平均寿命は2007年の66.54歳から2017年の69.89歳に達した。さらに、女性の平均寿命は75.44歳、男性の平均寿命は65.88歳と、直近の記録を更新した。家族は大き

な変化をこうむり、都市化と共に人々の生活のリズムは変化し、同時に民間セクターのビジネスチャンスが拡大した。高齢者介護、障害者の日々の介護、病人介護などの介護サービスがどんどん成長している。

アチラル・ノモン社は今年8月に設立。会社の目的はモンゴル初の病人・高齢者介護の日本式ビジネスの展開だ。このプロジェクトは10月にスタートした。

リハビリは主に、体のケア (入浴) 介助サービスとセットで行われており、買い物、家での料理のサポート、家事のサポート、必要に応じて傷の手当、点滴のセッティング、移動の介助がある。さらに、希望者は体操をしたり、リハビリを受けたり、在宅ケアを受けたり、特殊車両を利用したりできる。同社の話では、このプロジェクトは必要とされており、サービスの需要は上がっているという。

### チャコールブリックの使用で 大気汚染を50%軽減 (MONTSAME 11月23日)

来年5月15日からウランバートルでは燃料としての原炭の使用が禁止される。これを受けて11月23日、タバントルゴイトゥルシ社 (エルデネス・タバントルゴイ社傘下) が新たにチャコールブリック工場を開設した。工場の開所セレモニーに出席したフレルスフ首相は、直近の過去20年間、大気汚染問題が問題となっていることに触れた。「スモッグは国の安全を脅かす社会の敵だ。子供たちの健康を守るために大気汚染の軽減に国民が積極的に参加することが重要だ」と首相はスピーチの中で述べた。

市民が年間120万トンの原炭を燃やす一方、チャコールブリックという新しいタイプの燃料が国内市場に出現することで、首都での石炭需要は60万トンまで減少する。つまり、大気汚染レベルは約50%低くなる。チャコールブリックはタバントルゴイ炭鉱の石炭から作られ、高品質 (高燃焼度、長い燃焼時間、低毒性) だ。

### モンゴル環境省の環境保護活動 国際賞を受賞

(MONTSAME 11月23日)

モンゴル環境・観光省の「グリーン・パスポート」イニシアティブが、国際賞「Green

Apple Environment Awards」を受賞した。

モンゴル環境・観光大臣の要請で、11月12日、トゥルガ駐英モンゴル国大使に賞が授与された。「グリーン・パスポート」イニシアティブは、モンゴル国環境・観光省が青少年の自然への積極的関わりの拡大と環境保護関連省庁の政策宣伝を目的として、実施した。Green Apple Environment Awardsは1994年、英国で創設。世界で最も権威ある環境保護分野の賞の一つとされている。

### モンゴルのエネルギー産業で 中国政府系企業が協力を意欲 (MONTSAME 12月6日)

鉱業・重工業省のナンジンドジャルガル次官は4日、中国政府系企業 Inner Mongolia Energy Investment Group の代表団と面会した。この面談で中国側は、投資方面、火力発電所建設や石炭輸出などのエネルギー分野での協力を意欲を示した。

ナンジンドジャルガル次官は、モンゴル政府が外国投資を支援していること指摘し、外国企業はモンゴルの法律の枠内で活動できると中国側に伝えた。Inner Mongolia Energy Investment Group は中国内モンゴル自治区のエネルギー大手で、主に電力、鉱業、金融、機械製造の分野で活動している。

### 北朝鮮李外相がモンゴルを訪問 (MONTSAME 12月10日)

北朝鮮の李容浩外相が12月8～9日、モンゴル・北朝鮮外交関係樹立70年に際し、モンゴルを訪問した。

双方は文化、教育、スポーツ、人道活動での協力の順調な拡大を高く評価し、数多くの社会経済関連分野で両国の協力を拡大するためのポテンシャルは非常に大きいことを明言した。ツォグトバートル外相は、朝鮮半島の非核化と、対話を通じた平和的方法での地域紛争の解決の重要性を強調。さらに、関係各所の努力による地域の平和と安定の確保において一定の成果が達成されたことを高く評価し、長期的視野で実感できる成果を達成するために、北朝鮮がこの平和と安定の深化と強化のために今後も努力していこうと確信して

いる、と表明した。

李外相は、モンゴル同様、北朝鮮も朝鮮半島の非核化に賛成だと述べ、「目下、地域の信頼の強化が極めて重要だ」と明言した。

### UB ゲル地区のエコ地区化 アジア開銀が5300万ドル無償支援 (MONTSAME 12月21日)

モンゴルの財務大臣とアジア開発銀行のモンゴル常駐代表が、ウランバートルのゲル地区のエコ地区化プロジェクトへの協力に関する協定書に署名した。

このプロジェクトによると、アジア開銀が無償支援5300万ドルを提供する。そのうちの5000万ドルは緑の気候基金 (Green Climate Fund:GCF) が、残りをクリーンテクノロジー基金 (Clean Technology Fund:CTF) が拠出する。さらに、8000万ドル規模の特別融資契約がアジア開銀と、同じく9500万ドル規模の契約がGCFと、近く締結される。さらに、このプロジェクトの枠内で、建設会社は商業銀行から3億ドルが募られることになっている。

アジア開銀の資料によると、将来のエコ地区に土地を所有する、あるいは借用する市民に対しては、宅地交換の原則が適用される。

### モンゴル民間航空庁 航空交通管制収入が増大 (MONTSAME 12月21日)

モンゴルの空域を利用する便の数が過去2年間で25%増え、それが上空の航空交通管制サービスの収入拡大につながっている。モンゴル民間航空庁のデータによれば、今年1～11月、航空交通管制サービスの収入は2500億トゥグルグとなり、昨年比で40億トゥグルグ増えた。

2017年に民間航空庁は、航空交通管制サービスの質的向上による国際トランジット便の本数増大戦略の枠内で、7つの新規航空路を開設した。民間航空庁によれば、空運業界改革第2段階の枠内で航空機相互の間隔が縮められた。その結果、モンゴル上空の飛行時間が平均15～20分短縮された。さらに、航空機相互の間隔を30キロに短縮する決定により、エア・コリドーが増えて便数と航空管制収入の拡大が可能となった。

### モンゴル国内の登録車両台数 95万8000台 (MONTSAME 12月24日)

国に登録されている車両の総数は95万8560台、このうち53万6171台は首都、42万2389台は地方だと道路交通安全協会のエンフツル会長が発表した。

### 海外ビジネス情報 MAP



エンフトゥル会長は「ウランバトルに登録されている53万6171台中35万台が毎日、市内を走っているという情報が新聞雑誌で流れているが、実際のところ、この件に関する正確な情報は今日現在、存在しない」とコメントした。しかし、首都で地方ナンバーをつけている自動車の数の増加

が社会の注目を集めている最近の調査によると、地方のドライバーの15.4%が毎週、16.5%が月に1回、12.8%が3カ月に1回、8.7%が年に1、2回ウランバトルに来ており、36.2%が首都に一時滞在している。

今年に入って地方ドライバー1187人が首都の交通ルールに違反（交通事故に関

係）した。彼らのうち6.3%が交通事故の相手の健康に損害を与え、874人が飲酒運転だった。さらに、ウランバトルでは地方ドライバー8万1206人が首都の交通ルール違反の罰金を科された。